

SBI・UTIインドインフラ関連株式ファンド

追加型投信／海外／株式 特化型

交付運用報告書

第16期(決算日：2023年10月25日)

作成対象期間(2022年10月26日～2023年10月25日)

第16期末(2023年10月25日)	
基準価額	15,061円
純資産総額	4,520百万円
第16期	
騰落率	12.3%
分配金(課税前)合計	0円

(注) 騰落率は分配金(課税前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は四捨五入して表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、SBIアセットマネジメントのホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記URLにアクセス⇒「ファンド情報」⇒「当該ファンド」を選択⇒「目論見書・定期レポート等」を選択⇒「運用報告書(全体版)」より該当の決算期を選択ください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、ご購入いただいております「SBI・UTIインドインフラ関連株式ファンド」は去る2023年10月25日に第16期の決算を行いました。

当ファンドは、主として外国投資法人の投資証券を通じて、実質的にインドのインフラストラクチャー関連株式等に投資し、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行いました。

ここに第16期の運用状況をご報告申し上げます。今後とも引き続きお引立て賜りますようお願い申し上げます。

SBI Asset Management

SBIアセットマネジメント株式会社

東京都港区六本木1-6-1

お問い合わせ先

電話番号 03-6229-0097

受付時間：営業日の9：00～17：00

ホームページから、ファンドの商品概要、レポート等をご覧いただけます。

<https://www.sbiasset.co.jp/>

(2023年4月1日の合併により「SBIアセットマネジメント株式会社」に商号変更しております)

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2022年10月26日～2023年10月25日)



期首：13,408円

期末：15,061円 (既払分配金(課税前)：0円)

騰落率：12.3% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(課税前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、期首(2022年10月25日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。なお、上記表示期間に収益分配が行われなかった場合、基準価額と分配金再投資基準価額の推移は同一のものとなります。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 参考指数についての説明は、P17の「当ファンドの参考指数について」をご参照ください。

○基準価額の主な変動要因

当期における基準価額の主な変動要因は、以下の通りとなります。

当ファンドの基準価額に対するプラス要因

- ・世界的にインフレ圧力が落ち着き中央銀行による金融引締めも一服するとの見通しと、インド国内の底堅い経済成長を背景に、インド株式市場が上昇したこと。
- ・2023年2月上旬以降、為替市場で円安/インド・ルピー高が進展したこと。

当ファンドの基準価額に対するマイナス要因

- ・長期化する地政学的緊張やインフレ率上昇懸念、欧米における銀行の経営不安から警戒感が広がり、2022年12月中旬から2023年3月下旬にかけてインド株式市場が一時的に下落したこと。
- ・期首から2023年1月末にかけて、為替市場でインド・ルピーが対円で下落したこと。

1万口当たりの費用明細

(2022年10月26日～2023年10月25日)

項 目	当 期		項目の概要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	164	1.254	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率
(投信会社)	(56)	(0.429)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(101)	(0.770)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(7)	(0.055)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用	17	0.127	(b) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(監査費用)	(4)	(0.028)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印 刷)	(13)	(0.099)	法定開示資料の印刷にかかる費用
合 計	181	1.381	
期中の平均基準価額は、13,103円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含まず。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く）が支払った費用を含みません。

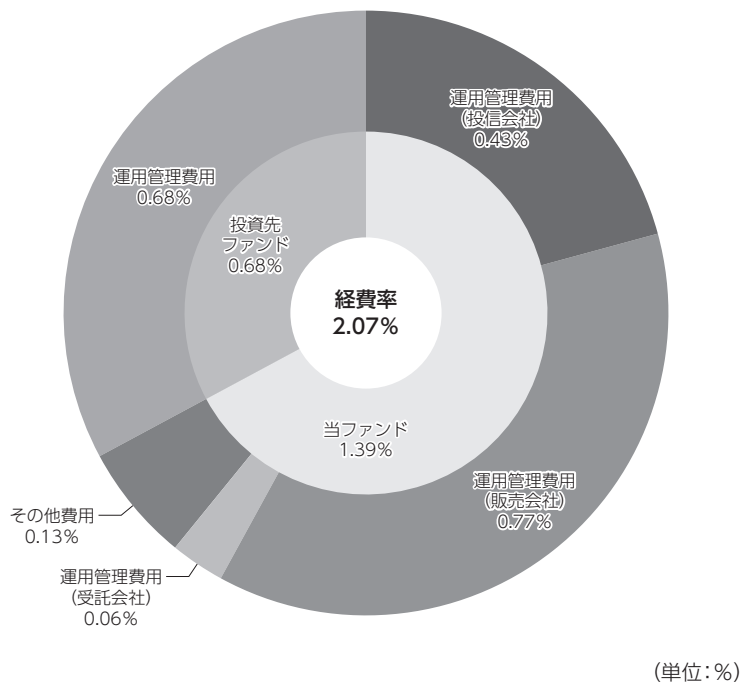
(注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○経費率（投資先ファンドの運用管理費用以外の費用を除く。）

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した経費率（年率）は2.07%です。



経費率 (①+②)	2.07
①当ファンドの費用の比率	1.39
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.68

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

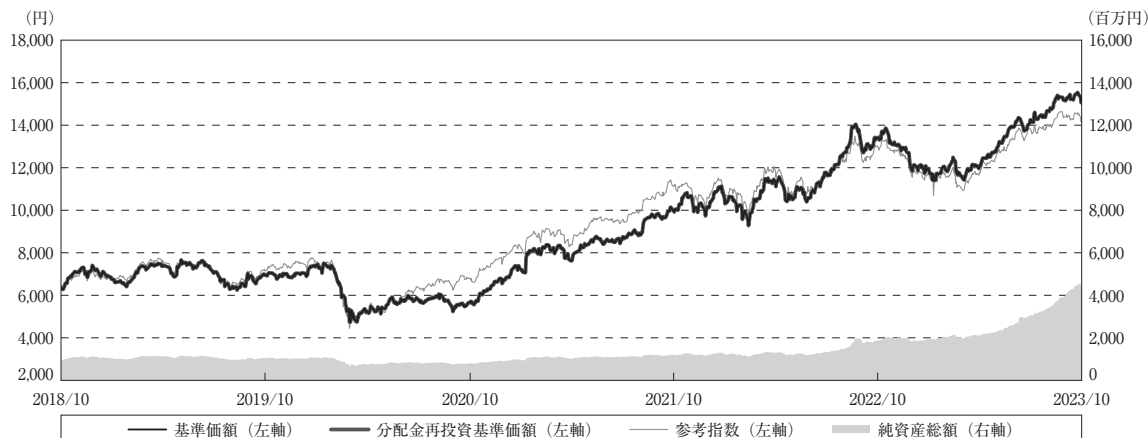
(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 投資先ファンドには運用管理費用以外の費用がある場合がありますが、上記には含まれておりません。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2018年10月25日～2023年10月25日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（課税前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、2018年10月25日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。なお、上記表示期間に収益分配が行われなかった場合、基準価額と分配金再投資基準価額の推移は同一のものとなります。

	2018年10月25日 決算日	2019年10月25日 決算日	2020年10月26日 決算日	2021年10月25日 決算日	2022年10月25日 決算日	2023年10月25日 決算日
基準価額 (円)	6,395	6,957	5,682	9,989	13,408	15,061
期間分配金合計(課税前) (円)	-	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	-	8.8	△ 18.3	75.8	34.2	12.3
参考指数騰落率 (%)	-	11.7	△ 4.7	63.5	16.9	9.5
純資産総額 (百万円)	983	1,051	800	1,187	1,868	4,520

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

(注) 参考指数は投資対象資産の相場を説明する代表的な指数として記載しているものです。参考指数についての説明はP17の「当ファンドの参考指数について」をご参照ください。

投資環境

(2022年10月26日～2023年10月25日)

<インド株式市場>

当期のインド株式市場は、現地通貨ベースでみた場合、上昇して当期末を迎えました。

当期首から12月上旬にかけて、インフレ圧力が落ち着き、過去数ヶ月にわたって続いた急速な利上げ局面も今後遠のくとの期待から、インド株式市場は堅調に推移しました。

12月中旬から2023年3月下旬にかけては、長期化する地政学的緊張やサプライチェーンの問題等を背景に経済成長の持続性に対する投資家の懸念が台頭したことや、アダニ・グループが不正行為と株価操作を行ったとする米国投資家のレポートをきっかけに同グループ傘下の上場企業の株価が急落したこと、さらに欧米で金融システムの不安が高まったことを受けて、インド株式市場は下落基調が続きました。

4月以降のインド株式市場は、国内のインフレ率が鈍化し、RBI（インド準備銀行）が市場予想に反して政策金利の据え置きを決定したこと、企業業績が安定した伸びを示していること、さらにインド経済の底堅さを示す経済指標の発表が続いたことを受けて、7月下旬まで上昇しました。この間、外国人投資家の買い越しが続き、インド株式市場の上昇を推進しました。

8月には、産油国の減産による原油価格の上昇や不安定なモンスーンの雨量によってインフレ上昇に対する懸念が広がったことに加え、7月のCPI（消費者物価指数）上昇率が5ヶ月ぶりにRBIのインフレ目標（4%±2%）を超えたことが嫌気され、インド株式市場は調整局面を迎えました。9月に入ると、世界的にインフレ率が落ち着きを見せ、金融引締めも一服するとの見通しが支配的となり、インド株式市場は上昇へ転じ中旬には史上最高値を記録しました。その後、高騰する原油価格、タカ派的なFRB（米国連邦準備制度理事会）のコメントとそれに起因して米国国債利回りが上昇する中、高値警戒感もありインド株式市場は下落して月前半に上昇した分の大半を失いました。9月下旬からは狭い範囲でのみ合いが続き、底堅い動きの中で当期末を迎えました。

<為替市場>

当期首には1.81円/インド・ルピーだった為替市場は、期中には円高/インド・ルピー安となる場面もありましたが、当期末には1.81円/インド・ルピーと、概ね横ばいとなりました。

当期初から2023年3月下旬にかけて、インド・ルピーは対円で軟調な展開が続きました。インフレが加速する中、FRBが利上げを継続したことを背景に対米ドルで新興国通貨が売られたことに加え、2022年12月に日本銀行が従来±0.25%としていた10年国債利回りの変動許容幅を±0.5%に拡大することを発表したこともあり対米ドルで円高が進み、インド・ルピーも対円で下落基調が続きました。4月以降は健全な景気回復を示す経済指標の発表や外国からの投資資金の流入拡大等を背景に、インド・ルピーは対円で徐々に下落分を取り戻し、当期首とほぼ変わらずとなり期末を迎えました。

※<インド株式市場>ならびに<為替市場>においては、当期に該当する期間は、2022年10月25日～2023年10月24日となります。

<日本短期金融市場>

国庫短期証券3ヶ月物の利回りは、日本銀行による長短金利操作付き量的・質的金融緩和の影響等から、期を通じて0%を下回る水準で推移し、期末時点においては-0.2029%程度の水準となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2022年10月26日～2023年10月25日)

投資先ファンドであるモーリシャス籍外国投資法人「『Shinsei UTI India Fund (Mauritius) Limited』 Class B 投資証券」への投資を通じて、実質的にインドのインフラストラクチャー関連株式等に投資し、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行いました。

※以下、「『Shinsei UTI India Fund (Mauritius) Limited』 Class B 投資証券」を「投資先ファンド」といいます。

投資先ファンドを高位で組入れる一方、「新生 ショートターム・マザーファンド」を一部組入れた運用を行いました。

投資先ファンド (Shinsei UTI India Fund (Mauritius) Limited Class B 投資証券)

当期における投資先ファンドの基準価額の騰落率は+13.97%となり、参考指数の騰落率は+9.46%となりました。

当期を通じてみた場合、一時的に下落する局面があったものの、インド株式市場は総じて堅調に推移しました。為替市場ではインド・ルピーが円に対してほぼ横ばいとなったことで、インド株式市場の上昇がけん引する形で参考指数は上昇しました。

このような中で、投資先ファンドにおける株式組入比率は、概ね93～97%程度で推移しました。セクター別では、資本財や建設セクター、エネルギー、セメント、銀行・金融サービス、通信などのセクターを中心としたポートフォリオを構築しました。

当期中に、資本財や銀行・金融サービス、通信などのセクターの組入比率を引き下げた一方で、エネルギーやセメント、サービスといったセクターの組入比率を引き上げました。

新生 ショートターム・マザーファンド

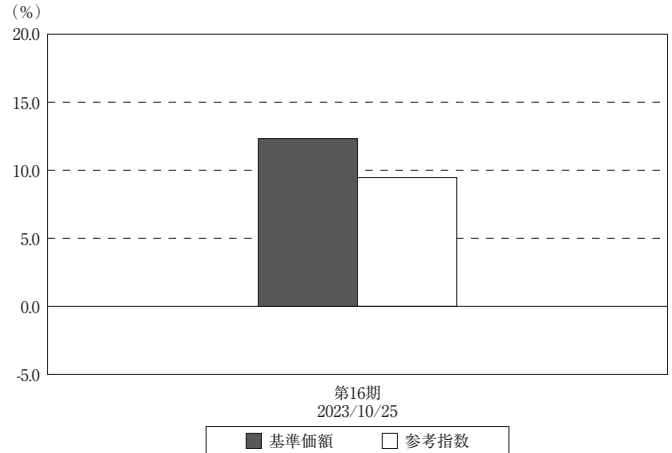
新生 ショートターム・マザーファンドでは、主として国庫短期証券等を組み入れましたが、期を通じて、国庫短期証券等の利回りはマイナスで推移する状況が続きました。当該期間において、当マザーファンドの基準価額に大きな変動はありませんでした。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2022年10月26日～2023年10月25日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率比）



(注) 基準価額の騰落率は分配金（課税前）込みです。

(注) 参考指数についての説明は、P17の「当ファンドの参考指数について」をご参照ください。

分配金

(2022年10月26日～2023年10月25日)

当期は、基準価額の水準等を勘案し、収益分配金を見送ることとしました。収益分配に充てなかった利益につきましては信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用を行いました。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項目	第16期
	2022年10月26日～ 2023年10月25日
当期分配金	-
(対基準価額比率)	- %
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	6,319

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

当ファンドは、引き続き、投資先ファンドを主要投資対象とし、新生 ショートターム・マザーファンドを一部組入れ、インカム・ゲインとキャピタル・ゲインを追求し、長期的な信託財産の成長をめざして運用を行います。

投資先ファンド (Shinsei UTI India Fund (Mauritius) Limited Class B 投資証券)

(注)：投資先ファンドでは、会計年度をインドに合わせた表記としています。例えば2023年4月1日から2024年3月31日までの会計年度は2024年度となります。

道路、鉄道そして水道を中心とする主要インフラへ整備に対する中央政府の予算配分は、2019年度(2018年4月～2019年3月)～2024年度(2023年4月～2024年3月)の間に年平均で12.3%増加し、8兆9,000億インド・ルピーとなりました。道路、鉄道、および政府が作成したジャル・ジーバン・ミッション(2024年までにインドの農村部の全世帯に、各家庭の蛇口接続を通じて安全で適切な飲料水を提供する計画)進行中の水道に対する予算配分は、同期間中に年平均でそれぞれ14.3%、19.8%、20.8%拡大しました。これらのセクターへの予算配分の割合が増える一方、火力発電への配分を減じたため従来型の発電に対する割合が低下しました。また、防衛関連への資本支出は同期間において年平均で11.3%拡大しました。

2024年度の予算において中央政府は、インフラに対する直接資本支出に前年度の7兆3,000億インド・ルピーを37%上回る10兆インド・ルピーを配分しました。加えて、中央政府は州政府の資本創出のために3兆7,000億インド・ルピーの助成金を予算に組み込んでおり、中央政府が配分した事実上の資本支出は2024年度に全体として13兆7,000億インド・ルピーとなりました。RBI(インド準備銀行)のデータによると、全ての州および連邦直轄領における2023年度の資本支出の合計は約7兆5,000億インド・ルピーでしたが、そのうちの80%が実際に実行されたならば、同年度の州政府による実際の資本支出は約5兆9,000億インド・ルピーになります。インド財務省経済局が主要24州における2024年度の資本支出見通しを17.7%増と報告していることを前提にすると、2024年度の州および連邦直轄領の資本支出は18%弱の伸びが見込まれ、約6兆9,000億インド・ルピーになる可能性があります。中央政府と州政府を合わせた2024年度の資本支出は前年度比29%増の約17兆インド・ルピーとなり、GDP(国内総生産)の5.6%に相当します。

主要セクターの動向は以下の通りです。

- ・道路—インド政府は、2017年にバーラトマラ・プロジェクトを承認し、この計画の下でNHAI(インド国道公社)が2段階で65,000kmの高速道路の建設を進める予定です。第1フェーズの34,800kmのうち、24,360km(計画の約70%)の建設についてNHAIは既に受注業者を決定しており、残りの部分も今後2年間で決定する予定です。第2フェーズについては、残り30,200kmのうち5,000km分の最終候補リストを作成し準備を進めています。第2フェーズの受注業者決定は2026年度に始まる予定です。道路、橋梁セクターへの総予算配分(IEBR^{*}を除く)は2019年度以降2.5倍に急増しています。2024年度の国家予算において、インド政府は2023年度比14%増となる1兆6,200億インド・ルピーをNHAIに割り当てました。予算外の財源への依存を排除するという昨年始まったトレンドを維持しており、IEBRが占める部分はありません。MoRTH(陸運・国道省)は2023年度に総

計12,375kmの高速道路建設（前年比3%減）の計画を進めましたが、手続きや用地取得の遅れのため14,000kmの目標には届きませんでした。Mo R T Hは、2024年度に13,000～14,000kmの道路建設の計画を進めることを目標にしています。

※中央公共企業が利益、ローン、エクイティを通じて調達した資金のことをいいます。

- ・ 鉄 道 – N R P（国有鉄道計画）は、インド鉄道の将来の容量計画や投資計画に関する詳細な青写真をもって2021～2031年の間に総額16兆7,000億インド・ルピーの設備投資案を策定するとともに具体的な計画を明らかにしましたが、その中では、貨物専用路線、高速鉄道、鉄道車両そして貨物ターミナルに重点を置くことを強調しています。この一部として、鉄道車両において、過去12～15ヵ月に大型の発注が行われたことが明らかになっています。さらに、インド鉄道に対する予算支出（予算配分と借入）は、2021年度の1兆5,500億インド・ルピーから2024年度に2兆9,300億インド・ルピーへと2倍近くに増えました（2021年度から2024年までに年平均で24%増）。積載容量の増強とスピードの引き上げおよび安全性の向上が引き続き重要な課題となっており、インド鉄道は2024年度に、新規路線の建設、軌道更新および複線化に注力する予定です。全広軌路線ネットワークの電化という目標が2023年度時点で90%に達し完了に近づいている中、2024年度の目標は6,500kmとなっています。駅の再開発もペースが上がっており、900億インド・ルピーの入札が進められています。アムリット・バーラト構想の下、政府は主にE P C^{*}を通じて1,275の駅の再開発と改修を計画しています。入札プロセスは47の駅について完了しており、32の駅で実際の作業が開始されています。2023年2月までに45の駅で再開発契約が交わされており、E P C総額は1,500億インド・ルピーに達しました。

※プラント建設等において、エンジニアリングの設計、資機材調達、建設・試運転を含む一連の工程を請け負う事業のことをいいます。

- ・ 空 港 – インドは、空港の数が2014年の74から現在147へと急速に増加し、世界第3位の航空市場へと成長しています。空港の数が急増した背景には、旅客数の急拡大（インド国内の航空会社の乗客は2022年度に1億2,330万人と前年度比で47%増）、家計収入の増加、格安航空会社の参入、外国直接投資の拡大、新たな技術による近代的空港の開発、海外からの旅行者の増加そして政府の方針があります。2023年1～3月の間だけでも国内航空会社の利用者が5,000万人に達するなど、旅客者数増加の流れは2023年度も続いています。政府は、このような航空市場の拡大に対応するため、2024年度中に、さらに50の空港、ヘリポート、水上飛行場を復興させ、地域の航空接続性を改善する高度な着陸場の計画を立てています。

- ・ 電 力 – 2024年度の再生可能エネルギーを含むインドの発電目標は、1兆7,500億ユニット（キロワットアワー）に決定されました。すなわち、2023年度の実質発電量である1兆6,242億ユニットに対し7.2%増となります。さらに、全インドの電力需要および発電量の見通しは、2022年11月20日に発表された第20回E P S（電力需要調査）によると、2027年にそれぞれ277.2ギガ・ワットおよび1兆9,078億ユニット、2032年に366.4ギガ・ワットおよび2兆4,738億ユニットとなっています。エネルギー必要量とピーク時の需要予測は、電気自動車の普及、ソーラールーフ（屋上太陽発電）の設置、グリーン水素の生産、その他サウバギヤ・スキーム（家庭に電力を共有するためのインド政府のプロジェクト）の伸びが考慮されたものです。非化石エネルギーのシェアが2023年4月現在の42.5%から

2027年度末までに57.4%へ、2032年度末までに68.4%まで拡大すると予想されており、エネルギー需要の拡大は、再生可能エネルギーの生産拡大によって満たされると考えられています。E P Sによると、2032年度に見込まれる設備容量（発電所で100%の出力を発揮した時の電力量）は、従来型の発電量304.1ギガ・ワットとB E S S（バッテリー・エネルギー貯蔵システム）の47.2ギガ・ワットを含む再生可能エネルギー596.3ギガワットを合わせた900.4ギガ・ワットになると予想されています。設備容量の増加予測は、2030年度までに非化石設備容量の500ギガ・ワットを実現するという国の目標と一致しています。発電能力を高めるために必要な資金は、2022～27年度の間には総額で14兆5,000億インド・ルピーになると見積もられており、2027～32年度の間では19兆1,000億インド・ルピーと予想されています。

- ・不動産—インドのGDPの約7%を占める不動産セクターの市場規模は、2030年までに80兆インド・ルピーを上回る規模に達し、GDPの約13%を占めると予想されています。また、不動産セクターは、農業に次いでインドで2番目に多い雇用を生み出しているセクターです。承認済／進行中のプロジェクトの障害となった国家グリーン審判所^{*}による判断や物品サービス税の導入、不動産の開発・販売規制に関する法律の成立、仕入れコストやコンプライアンス費用の上昇など、不動産セクターは、過去10年間、数多くの出来事に見舞われてきました。このような厳しい環境の直後ともいえるタイミングで発生したノンバンク危機は、ようやく回復しつつあった不動産セクターに資金難を引き起こすことになっただけでなく、新型コロナウイルスの感染拡大が、不動産セクターに大きな打撃となりました。しかしながら、新型コロナウイルスによるパンデミックが終息した後は、a) 収入に対する住宅ローンの割合が低下したことによる購買力の改善、b) 就業人口の増加、c) 金利の低下、d) より質の高い住居や広い物件を好むようになった購入者の嗜好の変化、e) 貯蓄の増加、d) 供給サイドの評価、等を背景に消費者信頼感が改善され、インドの不動産セクターは全体的に活性化しています。

※環境関連事件を管轄するインドの裁判所のことをいいます。

- ・水道—J J M（ジャル・ジーバン・ミッション）は、2019年8月に着手されたもので、中央政府が選挙公約の通り2024年までにインドの農村部すべての世帯に安全な水道水を供給するという計画です。当計画に対する出資額は3兆6,000億インド・ルピーで、そのうち中央政府の出資額は2兆1,000億インド・ルピーと見積もられています。当計画では、総費用の50%を中央政府が負担し、残りの50%を州政府が負担する予定ですが、一部の連邦直轄領については中央政府の負担割合が100%になることがあります。2023年度のJ J Mに対する予算配分は5,480億インド・ルピーであったのに対し、2024年度の国家予算では6,970億インド・ルピーが割り当てられました。予算支出は2021年度の1,100億インド・ルピーから2024年度の6,970億インド・ルピーまで、年率平均で85%増と大幅に拡大しています。農村部の水道施設は、J J M計画により大幅に改善を見せています。2019年に当計画がスタートした時点で、農村部における全1億9,450万世帯のうち水道が設置されていた世帯は3,240万でしたが、2023年6月14日までに農村部の9,040万世帯に水道が引かれ、累計では全体の63%に相当する1億2,280万世帯に達しました。17%が当計画前、46%が当計画開始後に水道が引かれたこととなります。J J Mは、日々の進捗状況が確認できるほど厳密に監視されています。

インド最大の優位性としては、生産年齢人口（15～64歳）に対するその他の人口の比率が低下して経済成長を促すような人口ボーナス期に入っていることで、今後数年間に国内の経済成長が促進されるという点が挙げられます。インドは、潜在成長力を現実化させるために、世界クラスのインフラの達成に向けて投資を続けており、インドのインフラ・セクターに対する見通しは、有望だと言えます。中央政府は、インフラ開発に意欲的な目標を設定していますが、民間部門もまたインフラ・セクター投資への興味を高めています。世界的な競争力を持つためには世界クラスのインフラ創設のための投資が続けられる必要があり、これまで数年にわたり投資不足とインフラの質が欠如してきたことから、当面はインフラへの投資が減速する可能性は低いと考えられます。インフラ・セクターにおける好調／不調のサイクルは一定ではありませんが、長期的な成長の可能性は高いと思われます。

底堅い発注状況、予定されるプロジェクト実行の増加、主要企業の健全なバランスシート、そしてプロジェクトの実行性が上向いたことで回収率が改善する余地等から、投資先ファンドではインフラ・セクターの将来に対し前向きな見通しを維持しています。現在の健全な発注状況、力強い入札のパイプライン、そしてNIP（国家インフラパイプライン）と2024年度の国家予算により強く推し進められるインフラ事業を背景に、多くのインフラ企業は目に見えて力強い成長を見せています。

新生 ショートターム・マザーファンド

世界的にインフレが進行する中、主要国の中央銀行は金融引き締めスタンスを維持しました。日本銀行は、物価上昇率（前年比）2%の「物価安定の目標」の実現を目指し金融緩和を継続していましたが、2022年12月の金融政策決定会合で、長期金利の許容変動幅を拡大するなど今後の正常化への布石とも取れる修正を行い、2023年7月には日本銀行がイールドカーブ・コントロール（YCC）の柔軟化に踏み切るなどしたことから、市場では金融政策正常化への思惑が広がりつつあり、金利の変動が大きくなる局面も予想されます。当ファンドでは引き続き当初の運用計画に基づき、国庫短期証券等に投資していく予定です。

お知らせ

新生インベストメント・マネジメント株式会社は、2023年4月1日にSBIアセットマネジメント株式会社を存続会社として合併し、SBIアセットマネジメント株式会社となりました。

ファンド名称を「新生・UTIインドインフラファンド関連株式ファンド」から変更しました。(2023年7月26日)

投資先ファンドの運用管理費用が0.10%引下げられ、お客様に間接的にご負担いただく費用を、実質的に年率1.854%程度(税込)に引き下げました。(2023年9月25日)

当ファンドの概要

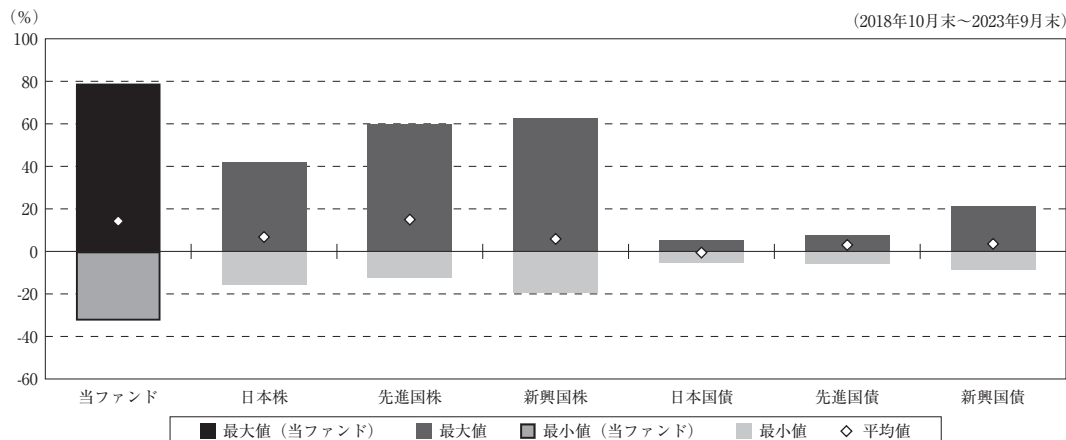
商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	原則として無期限です。クローズド期間はありません。	
運用方針	中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行うことを基本とします。	
主要投資対象	モーリシャス籍の円建て外国投資法人 「Shinsei UTI India Fund (Mauritius) Limited」 Class B投資証券	主としてインドの証券取引所に上場するインドのインフラストラクチャー関連企業の株式を投資対象とします。ただし、直接投資に加えて、預託証券を用いた投資等を行うことがあります。
	証券投資信託 「新生 ショートターム・マザーファンド」 受益証券	主としてわが国の短期公社債および短期金融商品等に投資します。
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ・モーリシャス籍の円建て外国投資法人「Shinsei UTI India Fund (Mauritius) Limited」Class B投資証券を通じて、実質的に、インドのインフラストラクチャー関連株式等に投資し、信託財産の中長期的な成長をめざします。 ・投資先ファンドへの投資は、原則として、高位を維持することを基本とします。 ・実質組入外貨建て資産について、原則として、為替ヘッジを行いません。 	
分配方針	毎決算時に、委託者が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わない場合があります。	

●当ファンドは、特化型運用を行います。

●当ファンドの特化型運用においては、実質的な投資対象に寄与度が10%を超える、またはを超える可能性の高い銘柄が存在し、特定の銘柄への投資が集中する可能性があるため、そのエクスポージャーの純資産総額に対する比率が、35%を超えないよう運用を行います。

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	78.9	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	21.5
最小値	△ 32.5	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値	14.2	6.8	15.0	5.9	△ 0.6	3.0	3.5

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2018年10月から2023年9月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA - BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、P17の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2023年10月25日現在)

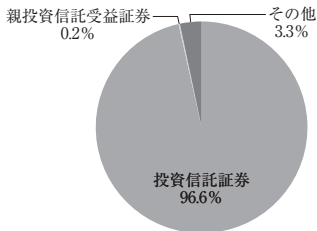
○組入上位ファンド

銘柄名	第16期末
	%
Shinsei UTI India Fund (Mauritius) Limited Class B	96.6
新生 ショートターム・マザーファンド	0.2
組入銘柄数	2銘柄

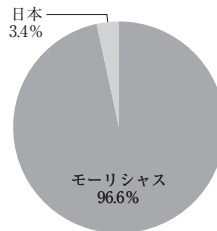
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

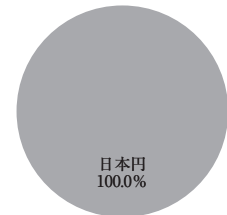
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) 四捨五入の関係上合計が100%にならない場合もあります。

純資産等

項目	第16期末
	2023年10月25日
純資産総額	4,520,047,207円
受益権総口数	3,001,257.747口
1万円当たり基準価額	15.061円

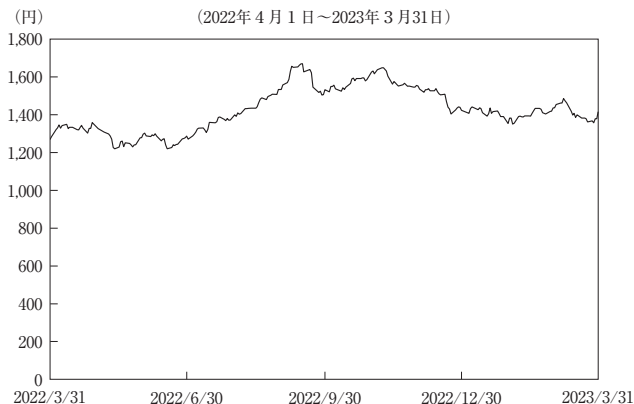
*期中における追加設定元本額は2,201,124,102円、同解約元本額は593,624,603円です。

組入上位ファンドの概要

Shinsei UTI India Fund (Mauritius) Limited Class B

【基準価額の推移】

(2022年4月1日～2023年3月31日)



【1万口当たりの費用明細】

(2022年4月1日～2023年3月31日)

当該期間の1万口当たりの費用明細については開示されていないため、掲載しておりません。

【組入上位10銘柄】

(2023年3月31日現在)

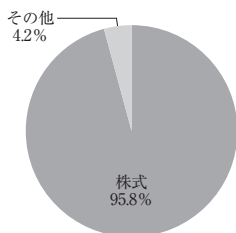
	銘柄名	業種／種別等	通貨	発行国	比率 %
1	LARSEN & TOUBRO LTD	建設	INR	インド	10.7
2	BHARTI AIRTEL LTD	通信	INR	インド	7.7
3	ULTRATECH CEMENT LTD	セメント	INR	インド	6.5
4	NTPC LTD	エネルギー	INR	インド	6.1
5	RELIANCE INDUSTRIES LTD	エネルギー	INR	インド	5.1
6	GRINDWELL NORTON LTD	資本財	INR	インド	4.9
7	ICICI BANK LTD	銀行・金融サービス	INR	インド	4.9
8	SHREE CEMENT LTD	セメント	INR	インド	4.2
9	SCHAEFFLER INDIA LIMITED FV 2	資本財	INR	インド	3.5
10	AXIS BANK LTD	銀行・金融サービス	INR	インド	3.5
	組入銘柄数			32銘柄	

(注) 比率は当該組入ファンドの純資産総額に対する割合です。

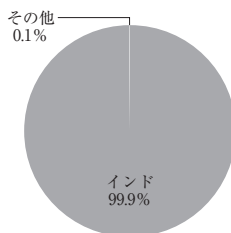
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) 国（地域）につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

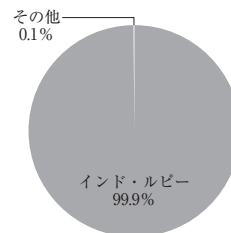
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当該組入ファンドの純資産総額に対する割合です。

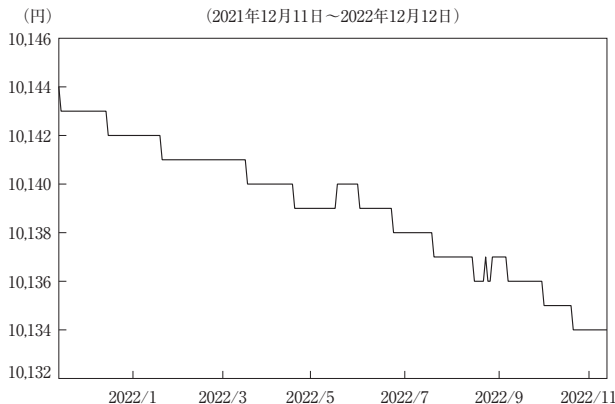
(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) 四捨五入の関係上合計が100%にならない場合もあります。

新生 ショートターム・マザーファンド

【基準価額の推移】

(2021年12月11日～2022年12月12日)



【1万口当たりの費用明細】

(2021年12月11日～2022年12月12日)

該当事項はございません。

【組入上位10銘柄】

(2022年12月12日現在)

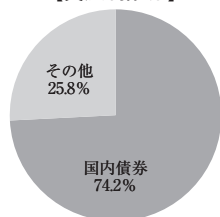
	銘柄名	業種／種別等	通貨	国（地域）	比率 %
1	第1126回国庫短期証券	国債証券	日本円	日本	74.2
2	-	-	-	-	-
3	-	-	-	-	-
4	-	-	-	-	-
5	-	-	-	-	-
6	-	-	-	-	-
7	-	-	-	-	-
8	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-
組入銘柄数			1銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

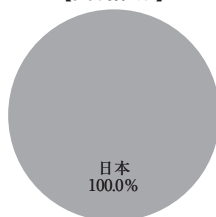
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) 国（地域）につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

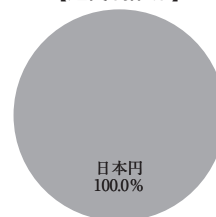
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当マザーファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) 四捨五入の関係上合計が100%にならない場合もあります。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書（全体版）をご参照下さい。

＜当ファンドの参考指数について＞

参考指数は、S&P BSE100種指数（ムンバイ100種指数、ローカルベース）を基に委託者が独自に円換算したもので、設定日当日を10,000として指数化しています。なお、指数化にあたっては、前営業日の同指数を営業日当日の為替を使用し独自に円換算しています。

＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社に帰属します。

○MSCI－KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI－KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA－BPI国債

NOMURA－BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA－BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。

○FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。